

〈論 文〉

「地域への入口づくり」の一方法としての ボランティア養成長期講座の試み —郊外地域における2つの事例研究を通じて—

岡田 哲郎

Abstract 地域福祉の担い手づくりが課題となる中、地域との関係が疎遠な人を徐々に地域へとつなげる、「地域への入口づくり」が求められる。本研究ではその一方法となる取組みとして、研究者が運営支援に携わってきたA市社会福祉協議会・B市社会福祉協議会のボランティア養成長期講座事業に注目した。郊外地域における2つの現場の事業担当者の経験を整理することで、当該事業の成果と課題を明らかにした。結論として、当該事業は「地域への入口づくり」の一方法として各地に応用できる可能性があるが、事業担当者のコミュニティワークの力量と、それを担保する社会福祉協議会組織並びに地域全体の協力体制が問われる取組みであると考察された。

キーワード：地域への入口づくり、ボランティア養成長期講座、コミュニティワーク

1. はじめに

1.1. 研究の背景と目的

現在、国が進める一連の「地域共生社会」政策において、「包括的な支援体制」の土台部を形成する地域福祉の担い手づくりが求められている¹。しかし、特に都市部においては地域との関係が疎遠な人が少なくなく、地域福祉の担い手づくり以前に、そうした人々を地域につなぐための取組みが求められよう。これは地域で深刻化する孤立の問題とも関連し、重要な取組みである。

本研究では、地域との関係が疎遠な人を、徐々に地域へとつなげ、やがては地域福祉の担い手として定着させることを目的とした取組みを「地域への入口づくり」²と表現する。その一方法となる取組みとして、成人を対象に社会福祉協議会（以下、社協）が実施するボランティア養成長期講座事業の可能性を考察し、実務的な知見を得ることが本研究の目的である。

具体的には、研究者（著者）が運営支援に携わってきたA市社会福祉協議会（以下、A市社協）とB市社会福祉協議会（以下、B市社協）のボランティア養成長期講座事業の成果と課題を、事業担当者の経験から明らかにすることで、上記の目的に資する知見を探索的に導く事例研究である。今回の研究では、A市社協3期分、B市社協2期分の事業に焦

点を当て、企画の立ち上げから現在までの過程で得られた事業担当者の気づきを可視化する。

なお、研究対象とする2事例は、いずれも郊外地域であること³、またコミュニティワークの視点で継続的に実施されてきたこと⁴、さらには講座内容に一定の共通性がみられることが特徴である。

1.2. 本事例研究の意義

市町村社協で行われてきたボランティアの養成を「地域福祉を推進する大人の学び」⁵と捉えると、その課題として「1プログラムで終わり系統的に学習を積み上げることができなかつたり、見直す機会のないまま毎年同じテーマの講座・研修を実施」する、講座の単発化やマンネリ化の状況があること、また、「関心層への働きかけに終始してきた感がある」ことが指摘されている(所 2014:96-97)。一方、長期講座としての事例はたとえば全国の「高齢者大学」の取組みにみられるが、それらは「学び」の要素が強いものであり、「地域福祉の推進」を意図したボランティア養成のための長期講座の事例は多くない⁶。

前述の「地域への入口づくり」ないし「地域福祉の担い手づくり」の観点でみれば、講座を開いても人が集まらない、また、テーマやターゲットが限定的で地域福祉活動の裾野が広がらない、さらには、講座に参加した人が「地域への入口」に辿り着いたとしても「地域福祉の担い手」としての定着に至らない状況が生まれがちである。

このような課題を踏まえ、コミュニティワークの視点で行う「地域への入口づくり」として、受講生のその後の活動支援までを意識に含むボランティア養成長期講座事業の成果と課題を明らかにする事例研究は、同様の取組みを行う現場の関係者に価値ある知見をもたらすと考えられる。先行研究の中でも、2つの調査地において一定の共通性があるボランティア養成長期講座事業を比較し、その展開過程を詳述した研究は他にみられない⁷。

1.3. 研究の視点と方法

2016年度に始まったA市社協の事業(以下、事例A)を参考に、B市社協の事業(以下、事例B)が2017年度から開始された。事例A・Bいずれの講座でも、研究者は毎年度3回分の講師を引き受け、併せて事業担当者と定期的な打合せを行う中で運営支援を行ってきた。

このように、研究対象である事例A・Bに深く関与してきた研究者の立場を活かすため、「調査者が状況に働きかけ、なんらかの行動を起こすことを通じて知識や理論が産出される過程を重視」(額賀 2013:81)するアクションリサーチの視点を研究に取り入れ、事例A・B、両現場への貢献を研究の第一義的な目的としている。

研究方法としては、事例A・B、それぞれの事業担当者に約1時間半のインタビュー調査を実施した⁸。インタビューは2019年4月に、半構造化面接法により行い、質問項目は①講座を始めた経緯・ねらい、②講座開設までの準備過程とプログラムの特色、③年ごと

の変化（プログラムの変化、受講生の変化）、④講座を実施する中での工夫と課題、⑤講座の意義・効果（短期的・長期的）、⑥社協事業全体の中での講座の位置づけ（特にボランティア養成・地域の人材育成、地域福祉活動計画等との関連）⑦他部署との調整、他部署の理解について、⑧今後の展開（見通し）についての計8項目とした。

今回の研究では、インタビュー調査で聞き取った内容の分析よりも、その叙述に重きをおいた。失敗体験も含め、事業担当者の試行錯誤の過程を整理し、可視化することが、事例A・B双方の事業担当者の気づきとなり、また、当該事業の成果や課題、今後の展開について、さらに踏み込んだ分析や検討を行う材料にもなると考えられる。

1.4. 倫理的配慮

倫理的配慮として、本研究は「日本社会福祉学会研究倫理指針」に則って行った⁹。インタビュー調査の実施にあたっては、協力者である事例A・Bの事業担当者に、「研究目的」、「調査・分析方法」、「回答の取扱いと責任の所在」、「結果の公表」について説明し、同意を得た。なお、本研究は「事業」に焦点を当てた研究だが、プライバシーの侵害を防ぐ観点から、インタビューの内容により個人が特定されないよう配慮をした¹⁰。

2. 事例の概要

2.1. 基本情報

事例の基本情報を表1に示した。事例A・Bともに、事業名称が特徴的であり、講座回数多さ、実施期間の長さが注目される。こうした長期の講座に参加し、見識と交流を深めた受講生が、その後地域でどのように暮らし、活動しているかが注目される。

受講生は事例Aでは、65歳以上の年代が多く、男性の参加も目立った。一方、それに比較し、事例Bは男性の参加が少なく、受講生の年代も様々であった。

なお、インタビュー調査の2019年4月時点で事例Aは4期目、事例Bは3期目の事業準備に取りかかっているところであった。

表1 事例の基本情報

	事例 A	事例 B
位置	埼玉県東部	埼玉県北西部
人口	約 11 万 8 千人	約 7 万 8 千人
所管部署	ボランティアセンター	ボランティアセンター
事業名称	おとな大学ボランティア学科	おとなボランティアスクール
開始年度	2016 年度開始	2017 年度開始
実施期間	9 月～2 月	5 月～12 月
講座回数	全 17 回	全 16 回
卒業生	約 100 名 (1 期～3 期通算)	約 45 名 (1 期・2 期通算)
参加年代	65 歳以上の年代が中心	多世代

※人口は 2019 年 8 月 1 日時点。実施期間と講座回数は初年度のもの。

事例 A・B それぞれの初年度の講座内容を表 2 に示した。いずれも既存のボランティア講座を一部再編し、地域のネットワークや社会資源を活かし、内容を組み立てている。中には「認知症サポーター養成講座」等、他部署・他機関の事業も内容に含まれている。また、事例 A の「サロン活動見学」や事例 B の「夏のボランティア体験プログラム」のように、体験型の活動もある。事例 A では「修学旅行」、事例 B では「遠足」と、参加者で親睦を深める活動も組み込まれている。

なお、これらは初年度の講座内容であり、2 期目以降、アレンジが加えられている。さらにいえば、事例 A・B とともに、参加者が減少傾向にあること、また、事業担当者の負担が少なくないことから、2019 年度は講座内容を計 10 回ほどに短縮する形でリニューアルを図っている。この長期講座から「短縮版」講座への移行過程については、あらためて調査の上、別稿にまとめたい。

表2 初年度の講座内容

	事例 A	事例 B
第1回	開校式・オリエンテーション	開講式/ <u>生き生き地域デビューの一步～地域活動について</u>
第2回	<u>講義①地域デビューはじめの一步～地域活動について</u>	福祉ってなあに？/ユニバーサルスポーツ「ボッチャ体験」
第3回	実践発表①子育て支援②防犯活動	コミュニケーション技術・傾聴について
第4回	実践発表③環境保全④国際交流	名物つみっこ作り【給食の時間】/夏ボラオリエンテーション
第5回	実践発表⑤特技（紙芝居）⑥芸能（ハーモニカ）	夏のボランティア体験プログラム
第6回	コミュニケーション技法の基本	絵手紙体験
第7回	高齢者等の福祉施設を見学	<u>住んでいるみんなが主役の地域づくり～地域福祉とは</u>
第8回	体験学習①手話を学ぼう	手づくりおもちゃ体験
第9回	体験学習②車いす操作の仕方、音声ガイド	紙芝居と腹話術、尺八など【活動発表】
第10回	<u>講義②自分たちでつくる地域～地域福祉とは</u>	障害について理解を深めよう
第11回	サロン活動見学	里山で秋を感じる高窓の里めぐり【遠足】
第12回	認知症への理解を深めよう（認知症サポーター養成講座）	高齢者支援について
第13回	住み慣れた地域の情報を活かす かかりつけ薬局の大切さ/地域支え合い事業「思いやりの輪」	認知症サポーター養成講座
第14回	住み慣れた地域で活動するために 食生活の豆知識と調理実習	災害ボランティアについて
第15回	<u>講義③今後の活動に向けて</u>	<u>今後の活動に向けて</u>
第16回	修学旅行	交流会/閉講式
第17回	修了式	

2.2. 研究者と事例（現場）との関連

研究者は社会福祉士資格を所持し、コミュニティワークの基本的な視点や技術、価値、地域福祉に関する様々な知識、情報を持ち合わせている。また、日常的に居住地の地域活動に参画し、地域で活動することの意義と共にその難しさを実感している。

このような経験等を背景に、研究者は、事例 A・B とともに、毎年度、序盤・中盤・終盤

の3回分の講座(1回につき約2時間半)を講師として担当(表2の下線部分)している。序盤は今後活動する地域に目を向ける「地域の課題と宝さがし」、中盤は「中間振り返り」と「地域福祉の事例」(研究者の居住地域の活動)、終盤は「今後の活動に向けて」として、グループごと・グループ間の意見交換を重視した内容としている。各回で受講生の振り返りを促進する「つなぐ」役割と、他地域を鏡に自地域をみつめられるよう「外の風」となる役割を意識した。

また前述の通り、事例A・Bの事業担当者と定期的な打合せ¹¹を行う中で事業運営に関する助言を行い、特に事例A・Bそれぞれの知見の橋渡しに努めた。

以下、事例A、事例Bの順に、インタビュー調査で聞き取った内容を上述の①～⑧の質問項目ごとに叙述する。なお、叙述内容は研究者の言葉ではなく、事業担当者の語りを要約・整理したものであり、今回の研究は事業担当者の気づきを可視化することに力点をおいたものであることを再度強調しておく¹²。

3. 研究結果

3.1. 事例A

①講座を始めた経緯・ねらい

ボランティアの短期入門講座に人が集まらなくなり「比較的時間にゆとりがあるが、地域で集まる場や機会がない定年退職後世代」をターゲットに、2015年度から企画準備に入った。福祉的な要素よりも、自己実現、社会貢献、仲間づくり、地域発見等の要素を含め、楽しい学びに比重を置いた。

長期講座の実施を望んだ前任者(2016年度から別部署へ異動)の意向を引き継ぎ、講座名や内容を考えた。先行事例として参考にした同県C市社協の講座内容が想像以上にバラエティーに富んでいた。2015年度の時点で講座の骨格作りを終え、内容の肉付けをしていた。

市内ボランティアグループも高齢化し「仲間がほしい」状況だった。C市社協では取組みの結果としてボランティアグループが立ち上がっていると聞き、新規グループを立ち上げたい気持ちが強かった。本来「ボランティア」とは多様であるのに、1期の養成時は、言葉の端々で「ボランティアグループの立ち上げ」や「既存のグループへの加入」を強調し、そのプレッシャーを感じた受講生がいたかもしれない。

②講座開設までの準備過程とプログラムの特色

初年度は広報に社協だよりの一面を使った。二色刷で目立たせ、黒板のデザインで「学校感」を出した。それが今までにない広報だと好評を得た。初年度の反響が大きく、募集締切後も問い合わせがあり、事業が口コミで広がった印象がある。1期目は定員50名のところ55名を受け入れたが、運営上その人数が限界である。

初年度は事業開始の3か月前に担当内で打合せ、講師調整や会場予約等の本格的な準備

を進めた。初年度の内容を基本的にはその後の年度も踏襲している。冒頭のアイスブレイクで気持ちを和らげ、序盤の講座に進み、以降、ボランティアグループの実践発表、現場見学、車いす体験・アイマスク体験等を入れる。「知識の獲得」「体験的学習」「地域に目を向ける」「仲間と親睦を深める」を組み合わせて、「今後につなげる」というイメージ。事業の目的とコンセプトを各回の講師に伝え、内容はお任せしている。講座の組み立てには時間がかかるが、始まればそれほどの負担はない。コンセプトが明確であったこと、また前任者が築いた関係性があったことで、周りの力をうまく借りて進めることができた。

③年ごとの変化

2期目の講座には市主催の「介護予防リーダー講座」の内容を組み込んだ。「担い手づくりという目的が一緒なら」と市の賛同を得て、行うことになった。事業担当者として、2年目には周りの要望に合わせる余裕もできた。

一方で、講座の回数が多く、参加のハードルが高いと感じるのか、受講生が年々減っている。多くの人に参加してほしいという考えから、2019年度はプログラムを短縮する。長期講座の良さも経験上知っているため、折衷案として全10回で行うことにした。他の業務との兼ね合いで、事業担当者が今までのように本事業に時間を割けなくなったことも短縮化の一因である。

また、今期（4期目）は「サロン見学」の現場を、NPO運営のサロンから自治会運営のサロンに変更した。前者のサロンは「ちょっとボランティアをやりたい」人にとっては気おくれするようで、受講生にとって身近な後者のサロンを見学することにした。参加者の視点にあわせた内容とし、「自分達もやってみよう」と思ってもらえるように働きかけた。

④講座を実施する中での工夫と課題

初年度は「成果を出さなければ」、「ボランティアグループを立ち上げなければ」という意識が強かった。しかし、講座終盤、受講生の声を聞くなかで「身近な地域で活躍したい」思いを知り、事業担当者の考え方が変化していった。

事業が市内ボランティアグループ（以下、既存グループ）に認知され、「会員を増やしたい」等という相談には「ぜひ、直接伝えてください」と、講座内で活動PRの時間を設けることもある。3期目には、それが既存グループへの自主的な活動見学につながった。外部からの反応があったことが既存グループの刺激になったようで、既存グループへの支援方法も多様であること、「実践報告」で講師をお願いするだけではない事業への巻き込み方があるとわかってきた。

事業担当者が考える「つながり」の意識も変化した。1期・2期では卒業生による「同窓会」的な組織が作られたが、3期は組織化ありきではなく、その点はゆるく考えた。3期生の中に「ボランティアに支えてもらいたいためにボランティアについて学ぶ」層が一

定割合存在したこともあり、「無理やりボランティア活動につなげることはしない」と、逐一担当者間で確認し、意識を合わせていた。ただ、卒業後のつながりも大切であるため「同窓会を作るのはどうですか」という投げかけはした。しかし、仮に同窓会ができなくても、何らかのつながりは作れると考えていた。

卒業後、1期生は同窓会、2期生はハンドベルの会を立ち上げた。結局は3期生も組織体のイメージではない同窓会ができた。3期は「核になる人」がみえづらかったが、講座開始序盤から連絡網を作る等、自主的につながる動きが早かった。1期・2期は代表や役員を決める形で組織化が進んだが、3期はいつのまにか話が進んでいた。1期の時は「同窓会を立ち上げなければ」「一つの組織にまとめなければ」と事業担当者の側で固く考え過ぎていたが、それがなければまた違う展開になったかもしれない。

毎年4月末にボランティアセンターの主催事業で、市内の福祉施設の車椅子利用者の方とウォーキングをするボランティア活動がある。「おとな大学」卒業後の活動として、「再会して、ボランティアの一步目をいかがですか」と案内しやすい。

⑤講座の意義・効果

「身近な社協」として「ボランティアセンターにはこういう職員がいる」と、社協のことを知ってもらうきっかけになっている。また、受講生にとって「地域とは何だろう」と考えるきっかけにもなっている。自治会長や社協支部長の役を「今年は自分でやってみよう」「今度引き受けることになったから、おとな大学の学びを活かしたい」という人もいる。

卒業生の中にサロン（自治会運営）の代表者がいて、サロンに行くと声をかけてもらえる。卒業生がいるとは知らず、サロンで再会することもある。「身近な存在」とお互いに思っていることが嬉しく、また、訪問の際に地域の情報を知ることができ、地域でつながっていることを実感する。

3期生の中にも、「サロンを始めるが地域活動のことがわからない、勉強のために参加した」という人がいる。その人が今度は孤食（孤立）の問題に関心をもち、地域で食事会を開こうとしている。卒業生にはその後の活動の展開を聞きやすく、こちら（ボランティアセンター）にも気軽に相談してくれる。そのように「おとな大学」で関わった人がいると住民組織との関係形成が早い。市内にサロンも増え、講座内の「サロン見学」でも卒業生と出会う確率が高くなっている。

これまでのボランティア講座ではつながらなかった「何となく地域に興味を持っている層」の掘り起しができ、つながれたという実感がある¹³。一方、そうした層は1期・2期である程度キャッチしきれたとも感じる。振り返ると、1期はコンセプトの面白みで人を集め、毎回顔を合わせることで、互いに安心感を持って、仲間づくりにつながった。3期は受講生のニーズに変化（必ずしもボランティア活動を行うことを目標としていない）を感じたが、参加者を見守る意識をもてた。1期の時は経験も判断材料もなかったが、2期の

時は1期の経験があり、比較対象ができた。3期ではさらに事業担当者が共通のイメージをもち、アイデアを出し合えた。そうして、受講生の参加目的や気質がバラバラな中でも心に余裕を持って関わることができた。

⑥社協事業全体の中での講座の位置づけ

今は「ボランティアセンター事業の中の一講座」という認識。随時、組織の承認を得ているが、ボランティアセンターの中で事業が完結でき、事業担当者の裁量で内容を決めることができる。その分フットワークが軽いが、社協事業全体の中に「おとな大学」を位置づけるイメージがまだできていない。

地域福祉計画・地域福祉活動計画に事業名が掲載されている。しかし大項目の中の一事業として、数値目標の達成度を評価したもので、質的な評価はされていない。

⑦他部署との調整、他部署の理解について

人材養成は、ガイドヘルパーの養成、生活支援体制整備事業の人材養成等、事業を所管するそれぞれの部署で別々に行われている。一方で、「おとな大学」の卒業生が社協事業の協力会員（ボランティア）につながり始めている。卒業生にとっては、社協の事業は信頼があり参加しやすい。事業担当者としても、社協事業の情報は卒業生に安心して提供できる。

2期の講座に、社協事業の説明とそれに関連するグループワークを組み込んだ。その時の内容はもう少し踏み込んだ内容でもよく、担当した別部署の職員におとな大学の運営の意図等を明確に伝える働きかけが必要だった。

事業担当者にとって、「おとな大学」の卒業生は強い味方である。講座に参加している時点でモチベーションが高く、何かの時に力になってくれる存在だと体感している。しかし、その体感を他部署に伝えることが難しい。他部署の事業でも、一から人材を養成するだけではなく、「おとな大学」の受講生・卒業生とつながるメリットがあるのではないかと。事業担当者としては、他部署への伝え方やつなげ方を模索している。

⑧今後の展開（見通し）について

横のつながりを維持しつつ、期を超えた縦のつながりをつけるタイミングが来ると考えている。現時点で約100名存在する「卒業生」の大きなまとまりを作りたい。核になる人がまずつながり、それから全体へつなげるイメージをもっている。1期卒業生は同窓会ネットワーク、2期はボランティアグループ（ハンドベルの会）として組織化されているが、3期の活動がどう展開するか様子をみたい。

1期卒業生の有志が作ったハーモニカサークル¹⁴と2期のハンドベルの会の間には交流があるようだ。そのように小さなまとまりのつながりはイメージできるが、大きなつながりのつけ方を模索している。その際の集まり方を講座のような形にするか食事会のような

形にするかも検討中。それぞれの期の代表にまず相談し、あくまでも卒業生が主体的に進めていく形をとりたい。

いずれにしても、受講生のやりたいことに柔軟に応えることが大切。そもそもボランティアグループの設立がゴールではなく、自治会やサロンで活躍することや個人でのボランティア活動、社協事業の協力会員になる等、色々な道がある。個々のニーズを引き出し、それをつないだ先に今後の展開が拓ける。事業担当者としてそのためのアンテナを広く張ってほしい。

1期の時は気を張っていたが、今は受講生を見守ることが大切だと思える。実際にそれが新たなつながりに展開しつつある。事業担当者として「こういう展開にしたい」という考えはあまりなく、受講生にあわせて少しずつ変化させたい。前任者はボランティアコーディネーターとしての長年の経験があったが、現在の事業担当者は「ボランティアコーディネーターとは何か」を考えつつ、「おとな大学」の受講生と共に学び、育ってきた。一つ確実なことは、地域に担い手が必要ということ。他部署との協力関係を作り、社協全体として事業を継続できるよう担い手の発掘・養成を進めたい。

その先にある課題は、市との協力関係である。2期の講座は市と一部合同で開催したが、受講生から市の事業の手続きについて尋ねられた際、上手く対応できなかった。その点で本当の連携ができていなかった。市の事業の把握も必要だと考える。また、子ども食堂が市内に増え、「おとな大学」の受講生・卒業生のなかで「やってみたい」という人もいる。今後は子ども食堂の関係者とのつながりも作りたい。

3.2. 事例 B

①講座を始めた経緯・ねらい

長年ボランティア事業を担当してきた前任者が、A市社協「おとな大学」の取り組みを知り、自身で温めてきた長期講座のアイデアと重ねた。「おとな大学」の講座見学時の講師（研究者）の講義・グループワークの進め方も好印象だったとのこと。B市でも住民がボランティアになかなかつながらず、市内のボランティアグループも高齢化に悩んでいた。そうした状況で「何か盛り上がる企画を」と考えていた。これまでの連続講座は多くても3～5回の企画だった。現・事業担当者は当時傍でみていて、大きなプロジェクトが進んでいるという認識があり、事業開始までスムーズに進んだ印象がある。

既存のボランティア関連講座を再編し、一つの企画にしたイメージで、初年度の講座には、養成が十分に進んでいなかった「福祉教育ボランティア養成講座」も組み込んだ。そのように、本事業の開始と共に統廃合した講座もあり、新しい事業を始める負担は少なかった。既存の事業を活かし、B市でもできる新しい取り組みをと考えた結果、行き着いた企画だといえる。

講師のほとんどはボランティアセンターとつながりのある個人・団体に依頼をした。ボランティア団体の方に講義形式で依頼することも考えたが、講師の負担を減らし、受講生

にも「ボランティアは楽しい」と思ってもらえるよう、体験型の講座とした。コミュニケーション力もボランティアには不可欠と考え、交流重視の講座とした。

②講座開設までの準備過程とプログラムの特色

ターゲットは「子育てが一段落した年代」や「定年退職後の年代」で「地域活動につながっていない人」。初年度は、「全講座への参加を原則」とし、周知した。

初年度は調整に苦勞した。各講座の実施日時と内容を決めた後、講師のスケジュールを確保し、事業開始2か月前に広報という段取り。広報媒体として、社協だよりやホームページだけでなく、フェイスブックも活用し、情報の拡散をねらった。チラシの配布先も工夫し、公的機関だけでなく、ターゲットが立ち寄りそうな歯医者、スーパー、接骨院、スポーツクラブ等に郵送し、周知協力を依頼した。電話をした上での郵送が望ましかったが、その時間はなかった。後に実施したアンケートの回答では、受講の理由に「チラシをみた友人の誘い」という人もいた。毎月発行のボランティア情報紙にも告知の記事を掲載しているが、この情報紙の配布先はすでにボランティアをしている人や団体であり、上記のターゲットにはつながらないと考えている。

事業がどう受けとめられるかが心配で、特に初年度は広報に力をいれた。組織内部では、参加希望者が10人未満の場合、事業を中止する方向となっていた。養成講座を経ずに福祉教育サポーターとして活躍している人にも声をかけた。そのような「既に地域活動をしている人」も初年度は何名か参加していた。

「定年退職」という文言はチラシに入れたが、今考えるともう少し大きな文字でアピールしてもよかった。初年度のチラシは文字だらけで情報量が多いが、チラシを作ることが難しかった。参加者は比較的若い世代が多い。今後のつながりが期待でき、多世代の参加があると多様な価値観の中で事業を進められて良いと感じる。

初年度は毎回の講座に20～30人が参加し、事業担当者としては「形になった」、「とにかく始められたことに一安心」という思いだった。一方、講座が進むにつれて、参加人数が徐々に減り、受講生へのフォローが足りなかったと反省する。

③年ごとの変化

2期目は申込者が20名以下に減った。参加者が10名前後で、反応が薄いとを感じる回もあった。欠席者への連絡を怠り、「全部は出席できないけど」と参加した人が周りから置いていかれる思いをしたかもしれない。講座の回数が多く開催期間が長いこと、各回の曜日・時間がバラバラなことも、参加の阻害要因と考えた。1期の反省を2期目に活かさなければと思いつつ実行できなかった。講座内容も初年度とほぼ同じだった。

一方、2期目の工夫としては、講師（研究者）の助言をもとに初日の講座に参加者による自己紹介の時間を設けた。また、ボランティア体験先に精神障害者のグループホームを新たに組みこんだ。そしてプログラム終盤の講師（研究者）によるグループワークは、1

期の卒業生をまじえた企画とした。2期目の広報は、民生委員の定例会に参加し、事業周知の協力を依頼した。また、自治会の掲示板にもチラシを貼らせてもらった。結果、「これまで社協とのつながりがなかった人」や、「細々とボランティアをやっていたが改めて勉強のために参加した」という参加者が多かった。

2期生は平均年齢が下がり、男性も2名が参加した。子育て中の人、引っ越し直後で友人がいないという人、仲間づくりのために参加したという人もいた。社会福祉士資格を所持している人、経験豊富な民生委員も参加していた。

2期の開催前「こんなに回数が多いと参加できないよ」という声もあった。開催後「この曜日はダメ」と欠席する人もいた。そうしたことで今期(3期)は短縮版の講座(全10回)とし、曜日と時間を固定した。そのことで参加できない人もいるが、参加できる人はその曜日・時間ならば卒業後も活動ができると考えた。

講座の短縮は、事業担当者が昨年度に比し本事業に時間を割けなくなったことも一因であり、既に広報の時期が遅れる等の弊害が現れている。2期目は自己紹介に十分な時間をかけたことで参加者間の関係が深まったが、3期目は短縮版とすることで、参加者間の関係づくりが課題だと考えている。

④講座を実施する中での工夫と課題

1期卒業生へのフォローとして、講座終了後に話し合いの機会を設けた。事業担当者を変え、「今後どうしていきたいか」を話し合う中で「グループを継続するなら、私が代表をやりますよ」という人がいた。その人を中心に話が進められ、副代表の決定、そして運営委員会を作ることが決まり、手上げ方式で役員が決められた。

その後もスーパーのフードコート等で自主的に集まり、自分達にできることは何かと考え、やがて「何か核になる活動をみつけない」とボランティアグループを立ちあげた。以後は、社協が依頼する使用済切手の収集・整理ボランティアの活動を定期的に行っているが、会の発展の話はあまりできていないとのこと。

2期の卒業生も控えめな性格の方が多く、代表者以外は消極的に役員が決まった面もあり、会合に来られなくなった人もいと聞いている。1期卒業生のボランティアグループでも、定例会への参加者が減っている。グループ内部でも「去年と変わらないようなら消滅するのでは」という危機感があるようで、事業担当者としては、グループを継続して支援することの重要性を痛感している。

そのような1期生の姿を2期生はみており、「早々に自分達も卒業後のことを考えないと」という意識を持っていた。1期はボランティアグループという形だが、2期は卒業後「仲間としてゆるくつながる」ことを選んだ。そうとはいえ、集まる目的がなければ会合への足が遠くのため、参加のメリットを作っていきたいと考えているようだ。

2期の講座では、講座最終日を「卒業後について考える」話し合いの機会とした。「今すぐにはできないことはないが、せつかくできた仲間だから、月1回くらい集まってお茶をした

い」となり、まずは集まる場所と時間を決めた。場所は公民館を活用している。

⑤講座の意義・効果

成果は受講生同士が出会い、引き続きグループとして関わり続けていること。「ボランティアをしたい」思いは卒業生に共通しており、「何かの時は声をかけてね」と言ってもらえる。1期・2期を通じ、そうした協力関係を築けており、「卒業後、何をやっていいか」と迷っている人には社協の事業や講座を紹介し、活動につながった人もいる。社協事業に興味をもつ人が増えたことは心強い。「社協という組織を知らなかったが、今は身近に感じられる」という人や、地域のサロン活動に参加し、中には代表として活躍している人もいる。それが講座による効果かはわからないが、卒業生が地域のキーパーソン的存在になっていると実感する。また、活動で行き詰まり、相談先としてボランティアセンターを活用してもらえた時、事業担当者としても卒業生と「つながっている」実感がもてている。

「おとなボランティアスクール」の名前が市内に浸透しつつある。「今年もはじまったね」という声もあり、事業が口コミで広がっている。これまでは「ボランティアセンターが何をやっているかわからない」という声もあったが、「これだけの大きな企画を主催事業としてやっている」と認知されてきている。卒業生のつながりを通じて事業の周知ができれば、さらなる参加につながるかもしれない。

⑥社協事業全体の中での講座の位置づけ

他部署の「担い手養成」とどこが違うのかと、いずれ組織内部からも指摘があるかもしれない。他の養成講座においても、人材を養成した後の活動の受け皿づくりが課題となる。現状、それを本事業の卒業生の動きに絡めて行うことは、組織全体として検討できていない。

組織内ではまだ「ボランティアセンターの一事業」という認識だが、本事業の受講生は多様な角度から「ボランティア」を捉え、やがて地域のキーパーソンとなる存在だと思う。2期の時は他部署の事業紹介を講座に組み込み、実際に社協事業に協力してくれる受講生も出てきた。事業担当者から他部署へ本事業の意義を伝えるとともに、他部署からも意見をもらう、そのような相互関係を作りたい。

2期養成時は、地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定期間だった。その際本事業も「人材養成」という大枠の中に位置づけられ、行政にも認知されていると思う。

⑦他部署との調整、他部署の理解について

事業担当者が事業報告をする中での反応はあまりないが、それは事業担当者が、講座終了後の卒業生へのフォローアップや今後の展望について、組織内で伝達できていないことからくる問題である。各部署の職員がそれぞれの受け持ち業務で手一杯な状況もある。講

座の内容をさらに工夫し、他部署の業務との関連性を強めること、たとえば他部署の養成講座とのタイアップで本事業を行う形にすれば、職員の意識や見方が変わり、組織一体となって本事業を進められるのかもしれない。

この点、1期の講座には、社協が受託している地域包括支援センターの「認知症サポーター養成講座」を内容に含めていた。しかし、受講生の中に、すでに当該養成講座を受講済の人が少なくなかった。2期ではそれを講座の内容から外したことで、地域包括支援センターとの関わりが少なくなってしまった。市の所管課や別機関の地域包括支援センターと情報を共有できる意義もあったため、違う形で関わられるようにすれば良かったと考える。

⑧今後の展開（見通し）について

今期（3期）は、毎年度実施しているボランティアセンター主催の「ボランティア交流会」を、本事業の講座内容に組み込んだ。1期の時は卒業の直後にこの交流会を開催し、そこで1期卒業生が立ち上げたボランティアグループに挨拶をしてもらった。ボランティア団体間の横のつながりを作るとともに、既存グループにも卒業生の存在を示すことができた。特にグループの立ち上げ時には重点的なフォローが必要と考え、ボランティア情報紙にもグループのPR記事を出した。

3期目の事業を継続してよかったのかという迷いもある。1期の卒業生から「フォローアップ講座をしてほしい」という要望もあり、今年度はそこに手を打てばよかったのかもしれない。現体制の中でフォローアップ講座との両立は難しく、結局3期目の事業を進めることになった。3期は短縮版の講座としたが、それがどのような影響を及ぼすか、特に参加者間の関係づくりの面で心配がある。

一方、期待としては、3期は開催の曜日と時間を固定したことで、その時間帯に動きやすい人が集まるため、そのメリットを活かし卒業後の活動につなげたい。その環境づくりが社協の課題である。今回、講座終盤に組み込んだ「ボランティア交流会」は、「おとなボランティアスクール」の公開講座的に実施し、既存ボランティアグループとの交流を行う予定である。特に今期は講座回数が限られる分、講座の意義や各回の関連性を早い段階から参加者と共有することが必要だが、その点は講師（研究者）の力も借りたい。

今後の展開として、3期生の卒業とともに3期分のグループができる見込みであり、それらのグループに所属している人もしていない人も「卒業生」という共通項で集まる機会を作りたい。志を共有し、グループを超えてつながる機会になれば良い。

A市「おとな大学」の卒業生のように、小単位のサークル化の動きが本事業ではみえていない。1期の卒業生が2期の講座のグループワークに参加した際、「1期生もまた頑張らなきゃ」という声が出ていた。意欲が枯れないよう、地域の課題や現状を卒業生と共有し、「一人ひとりの力が必要」と伝える機会を改めてもちたい。

3.3. 研究結果のまとめ

講座内容を比較すると、事例 A は「学び」の要素が若干多く、事例 B は「交流」に比重をおいている。また、前者は年齢層が高く、比較的男性の参加者が多いこと、後者は多世代の参加があり、女性の参加者がほとんどである点に違いが見られる。

一方、どちらも既存のボランティア講座を再編し、地域の社会資源・ネットワークを活用する形で事業を始めた点が共通している。また、どちらも既存のボランティア講座では参加者を集めにくく、その状況の打開のため企画に辿り着いた点も共通している。さらにはいずれも講座のネーミング、広報の仕方等に工夫がみられた。

事業担当者は事例 A・B ともに、卒業生の活動や組織化・ネットワーク化を意識的、継続的に支援している。講座の意義・効果としては、「同窓会」や「ボランティアグループ」等、何らかの「横の関係」で卒業生がつながっていること、卒業生に「社協が身近な存在」と感じられていること、卒業生が「地域のキーパーソン」として活躍しつつあること、卒業生を媒介に「事業担当者も地域につながっている」実感を得ていることが、事例 A・B に共通してみられた。

事例 A・B とも今後の展開として、期を超えた「縦のつながり」を作ることを検討している。一方、社協事業全体の中での講座の位置づけ、他部署や他機関との調整、今後の展開については、模索段階である。

4. 考察

4.1. 注目される効果

調査結果から、事例 A・B の受講生が、長期講座への参加を入口に、居住する地域への理解や帰属意識を少なからず高め、そこでの仲間づくりや活動に徐々につながっていることがわかる。それは長期講座のメリットとして、体験を取り入れた学習とその振り返りの機会が十分に設定されたことで、受講生がボランティアや地域に関わる気持ちや考え方を、他者との交流の中でゆっくりと醸成した結果とみることができる。この点に関して事例 A・B ともに、事業の目的を特定分野のボランティア養成に限定せず、ボランティアのあり方を一方的に押し付けない運営スタンスが功を奏したと考えられる。また、「おとな」と「大学」「スクール」という言葉の掛け合わせによるネーミングの力も、受講生の参加、事業の浸透に一役買ったと考えられる。

事業担当者の立場からみると、受講生・卒業生を介して自らも地域とつながる実感を持っていること、社協とつながりのなかった人々との出会いやそうした人材の掘り起しの機会となっていることが示唆された。また、「ボランティアとは何か」「講座の意義とは何か」を試行錯誤し、卒業生への活動支援のあり方を継続的に考えていることが、事例 A・B に共通していた。このことから、事業担当者にとってもこの長期講座の試みが、「専門職として地域と出会い直す」という意味で「地域への入口」になったと捉えることができる。「ボランティアの組織化」の観点では、講座のネーミングに関連し、「卒業生」という

括りでの組織化や活動支援を行えるメリットも見出された。

4.2. 講座の展開における課題

短期的な課題として、事例 A・B とともに、長期講座を継続する体制を維持できないことを一因に、2019 年度は短縮版の講座に移行した。それがどのように機能したか、特に、参加者の関係形成や卒業後のつながりを形成できたかが注目される。

長期的な課題としては、受講生・卒業生に対し、コミュニティワークの視点からの継続的な関わりが求められる。今後は事業担当者の異動等も想定され、事業の継続・展開が担保される組織体制づくりや、地域全体の協力体制が不可欠である¹⁵。

最も根本的な課題は、「地域への入口づくり」の先を展望する時に、何のための、どこに向けた「地域福祉の担い手づくり」か、関係者で共通認識をもつことである。日本におけるボランティアにまつわる言説を分析した二平 (2011) の研究を引き、妻鹿 (2014:40-43) は、ボランティアの精神であるボランタリズム (voluntaryism) には本来価値が組み込まれているにもかかわらず、運動的、思想的な活動は片隅に追いやられてきたこと、また、国家の政策にボランティアを〈動員〉することについて批判的に問う姿勢が重要であることを指摘している。

このような指摘もふまえ、参加者を一方的に国家の政策に「活用」する見方ではなく、「社会問題や地域の福祉課題に関心をもつ層を増やすことが、地域の活動実践者を増やすことにつながるという考え方」(所 2014:97) に立ち、参加者を「自治の担い手」と捉え、講座を運営する観点が重要であろう。

結論として、事例 A・B の長期講座の試みは、「地域への入口づくり」の一方法として各地に応用できる可能性があるが、事業担当者のコミュニティワークの力量、すわなち、受講生・卒業生への意識的・継続的な関わりと、それを担保する社協組織並びに地域全体の協力体制が問われる取組みであると考察された。

4.3. 本研究の課題と限界

本研究の課題と限界として、「地域福祉の担い手づくり」の観点からの評価も含めた事業全体の妥当性の検証、また、参加者の成長過程や「卒業後」に焦点をあてた分析や考察ができなかった点が挙げられる。さらには、上述の「注目される効果」を短期の講座では得られないのか、という疑問も呈される。

これらの点を考慮に入れ、今後さらに事例 A・B の事例研究を深めていく。具体的には、事業担当者への追加のインタビュー調査により、長期講座を「短縮版」に移行した経験(講座内容に込めた意図、運営する中での気づき、参加者の成長過程やその段階に応じた働きかけ等)と、その後の卒業生への活動支援等について整理したい。また、今後は「地域への入口づくり」の一方法としての「ボランティア養成長期講座」の知見を他地域にも還元できるよう、先行事例・先行研究と照合すること等を通じ、当該事業の成果と課

題をより多角的・客観的に明らかにできるよう努めたい。

謝辞

お忙しい中、インタビュー調査に協力してくださった A 市社会福祉協議会の事業担当者 F 氏、G 氏、B 市社会福祉協議会の事業担当者 E 氏、また、本研究にご協力頂いた A 市社会福祉協議会、B 市社会福祉協議会関係者の皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。

注

¹ 複合化、複雑化した課題を受け止める多機関の協働による相談支援体制と、地域住民等が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制等の構築を進める「包括的な支援体制」の構築が目指されている。また、「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告書（厚生労働省 2008）による、地域における「新たな支え合い」の提唱を一つの契機として、この十数年で全国的には新たなボランティア養成の対象や方法が広がったと理解される（田中 2019:17-20）。

² たとえば地域で展開するサロン（お茶会等の地域の居場所）活動も「地域への入口づくり」の取組みと捉えることができる。

³ 石田（2015：3-4）は「郊外」の定義は多様だが、「都市化を通じた人口集中によって都市近郊に拓かれた住宅地」という多くの人が共通にもつ認識があるとし、「そこには、新住民同士あるいは旧住民と新住民による“共同性の再編”という課題が必然的に発生する」ことを指摘している。

⁴ 社会福祉援助技術としてのコミュニティワークは、地域住民の主体形成と自治力の向上を主な目的とし、「組織化」の技術を中核とする。その方法論の一つに「ボランティアの組織化」がある。多くの市町村社協ではボランティアセンターを設置し、ボランティアの養成や組織化を継続的に行っている。

⁵ 「地域福祉を推進する大人の学び」は、従来「福祉教育」や「ボランティア学習」の枠組みで捉えられてきたが、「生涯学習」や「社会教育」、「地域づくり」等の枠組みで行われる取組み、たとえば各都道府県に設置された明るい長寿社会づくり推進機構等が実施する「高齢者大学」や、各地で行われている「地域デビュー」を意図した講座等も「地域への入口づくり」の観点から再評価できるだろう。

⁶ 埼玉県内 63 市町村の社協活動をホームページ（2021 年 1 月 4 日時点）で調べたところ、2018 年度以降の期間では、全 13 回の講座（事例 A が参考にしたという C 市社協の講座）が 1 市、全 7 回の講座が 1 市 1 町で実施されていることを確認した。この 3 事例の他、1 日～3 日間の短期間のボランティア入門講座が各地で実施されている。

⁷ 全国社会福祉協議会（2010）は「大人の学び」の事業例を紹介し、プログラムのつくり方やポイントを提案している。また、佐藤（2016）は「要援護高齢者が主体となる地域で相互に学び合い・支え合う仕組み」を構造化する目的・観点から、埼玉県鳩山町と協働し、「いつまでもイキイキと暮らす支え合い講座（ボランティア育成講座）」を実施している。

⁸ 2019 年 4 月 22 日に B 市社協の事業担当者 E 氏に研究者が関係する D 大学の会議スペースにて約 1 時間半のインタビューを実施、2019 年 4 月 26 日に A 市社協の事業担当者 F 氏・G 氏に A 市社協事務所内で約 1 時間半のインタビューを実施した。

⁹ 本論文は日本社会福祉学会第 67 回秋季大会（2019 年 9 月 22 日）での口頭発表の内容を基にしている。発表にあたり、当該大会の実行委員会から事前に「研究倫理規程」等に照らし「発表可」の採択を受けている。

¹⁰ この配慮の一環として、地域名を匿名化した。一方、事例 A・B の特徴ある事業名は、研究上価値ある情報であり、公開することとした。事業名の公開によって地域名が特定される可能性があるが、これについては事例 A・B それぞれの組織から承諾を得ている。

¹¹ あくまでも研究者が受け持つ講座部分に関する打合せであり、それに付随する形で事業全体に対する助言を行ってきたが、企画の背景や事業の詳細について研究者は十分認識していなかった。現場の中で暗黙知化されていくものを、今回の研究で可視化したといえる。なお、「地域への入口づくり」の概念は、研究者が事後（事業実施中）に意味づけをし、担当した講座の講義中等で関係者と徐々に認識を共有してきたものである。

¹² 研究結果の公表にあたっては、内容に誤りがないか事前に事例 A・B のインタビュー協力者（事業担当者）に確認を頂いた。

¹³ 全国社会福祉協議会（2010）では、「大人の学び」の対象を、福祉等への「関心の低い層」「関心はあ

るが参加できない層」「活動層」の3層に大きく分類し、各層に応じて効果的なプログラムを提供することで、「理解者」「協力者」「実践者・リーダー」へと発展させることを提案している。

¹⁴ 事例Aでは1期卒業生の「同窓会」から派生し、有志のボランティアグループが生まれている。その中の一つにハーモニカ演奏と腹話術を組み合わせたグループ活動があり、市内の高齢者福祉施設等で好評を博している。

¹⁵ インタビュー調査時点(2019年度)で事例Aは4期目、事例Bは3期目の事業運営を行っていたが、2020年度は事例A・Bともに、当該事業を休止する決定をした。この決定の背後にある意図や事情は現段階で明らかではないが、当該事業の成果と課題を評価し、卒業生の活動支援に注力する、「地域福祉の担い手づくり」に展開する段階にあるとも捉えられよう。

文献

- ・ 田中英樹・神山裕美編著(2019)『社協・行政協働型コミュニティソーシャルワーカー 個別支援を通じた住民主体の地域づくり』中央法規
- ・ 石田光規(2015)『つながりづくりの隘路』勁草書房
- ・ 所正文(2014)「大人の学び Q44『地域住民の学び』の意味と推進上の課題は?」上野谷加代子・原田正樹監修『新福祉教育実践ハンドブック』全国社会福祉協議会
- ・ 全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター福祉教育実践研究会(2010)『住民主体による地域福祉推進のための「大人の学び」』全国社会福祉協議会
- ・ 佐藤陽(研究代表者)(2016)『要援護高齢者が主体となる地域で相互に学び合い・支え合う仕組みに関する研究—本研究に関する理論仮説の生成と要援助高齢者を含む双方向性の学び合いを支え合いにつなぐ講座の展開と高齢者による地域における社会活動(ボランティア)の実態調査について—』科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)要援護高齢者が主体となる地域で相互に学び合い・支え合う仕組みに関する研究(平成27年度~平成29年度)平成27年度研究成果年度報告書
- ・ 額田美沙子(2013)「アクション・リサーチ 協働を通して現場を変革する」藤田結子・北村文編『現代エスノグラフィ—新しいフィールドワークの理論と実践』新曜社
- ・ 仁平典宏(2011)『「ボランティア」の誕生と終焉—(贈与のパラドックス)の知識社会学』名古屋大学出版
- ・ 妻鹿ふみ子(2014)「ボランタリズム—ボランティアの〈動員〉を問う」岩崎晋也・岩間伸之・原田正樹編『社会福祉研究のフロンティア』有斐閣

岡田 哲郎(おかだ てつろう) 東京通信大学 人間福祉学部 助教